



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月30日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 通裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(総務担当) (氏名) 増田 康正 (TEL) 06(6461)5331
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,486	△2.5	44	—	72	—	79	—
23年3月期第3四半期	3,575	7.1	△163	—	△132	—	△853	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5 30	—
23年3月期第3四半期	△56 83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,488	2,848	51.9
23年3月期	5,792	2,881	49.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,848百万円 23年3月期 2,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※24年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	△2.7	40	—	60	—	140	—	9 32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	15,400,000株	23年3月期	15,400,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	376,580株	23年3月期	375,489株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	15,023,868株	23年3月期3Q	15,025,211株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成24年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の事業推移や業績見通しを勘案の上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから企業の設備投資や個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、欧州債務問題の再燃や円高の進展などの影響により回復ペースは鈍化しており、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当第3四半期累計期間の売上高は、ばら貨物や液体貨物の取扱数量の増加はあったものの、第2低温倉庫事業から期中に撤退したことが大きく影響し34億8千6百万円となり、前年同期に比べ8千9百万円、2.5%の減収となりました。

一方、売上原価は、同倉庫に係る運営費用である荷役関係諸払費や動力費が撤退後なくなったほか、減価償却費の減少や人件費の削減などにより、31億1千3百万円となり、前年同期に比べ2億8千6百万円、8.4%の減少となりました。販売費及び一般管理費については、人件費の削減に努めたことにより、3億2千9百万円となり、前年同期に比べ1千万円、3.1%の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業利益は4千4百万円（前年同期は1億6千3百万円の営業損失）となり、経常利益は配当金を収受したことから7千2百万円（前年同期は1億3千2百万円の経常損失）となりました。

四半期純利益につきましては、7千9百万円（前年同期は8億5千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

（ばら貨物セグメント）

コークスほか一部の貨物の荷役数量は減少しましたが、電力用石炭が大幅に増加したことから、総荷役数量は245万トンと前年同期に比べ44.6%の増加となりました。これに伴い関連する海上運送業務の取扱数量も増加しました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は15億6千4百万円となり、前年同期に比べ1億5千4百万円、10.9%の増収となりました。

（液体貨物セグメント）

石油類は、新規契約などにより重油と工業原料油の取扱数量が増加したことから増収となりました。一方、化学品類は、輸出用化学品の取扱数量が減少し減収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は9億2千3百万円となり、前年同期に比べ8千万円、9.6%の増収となりました。

（物流倉庫セグメント）

危険物倉庫は荷役業務でわずかに減収となりました。低温倉庫については保管業務で減収となりました。一方、冷蔵倉庫は、取扱数量が増加したため増収となりました。第2低温倉庫は、7月に事業から撤退したため大幅な減収となりました。食材加工施設は、関連業務の終了により減収となりました。

以上の結果、物流倉庫セグメントの売上高は9億9千7百万円となり、前年同期に比べ3億2千3百万円、24.5%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は54億8千8百万円となり、前事業年度末に比べて3億3百万円減少しました。これは現金及び預金が増減したこと及び株式の時価の下落等により投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債合計につきましては、投資有価証券の時価の下落等により繰延税金負債(固定負債、その他)が減少するなどした結果、前事業年度末に比べて2億7千万円減少し、26億3千9百万円となりました。なお、固定資産撤去損失引当金につきましては、第2低温倉庫の撤去工事が完了したことから、その全額を取り崩しております。

純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより前事業年度末に比べて3千3百万円減少し、28億4千8百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は通期予想値を上回りました。しかし、今後の経済情勢については、復興需要の出遅れや海外経済の減速の影響が懸念されることから予断を許さず、先行きの見通しを立てにくい状況となっています。

従いまして、現時点では、平成24年3月期の業績予想を変更せず、平成23年10月28日に公表した数値といたします。ただし、先行きの見通しが可能となった時点で、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,060	587,150
受取手形及び売掛金	382,341	454,156
有価証券	39,991	45,025
貯蔵品	16,700	19,666
その他	64,039	200,562
貸倒引当金	△6,828	△8,386
流動資産合計	1,253,305	1,298,175
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,579,088	1,513,231
構築物(純額)	427,553	389,090
機械及び装置(純額)	531,113	519,999
その他(純額)	61,871	81,412
有形固定資産合計	2,599,626	2,503,733
無形固定資産	205,356	199,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,294,937	1,117,679
その他	440,622	369,856
貸倒引当金	△1,029	—
投資その他の資産合計	1,734,531	1,487,536
固定資産合計	4,539,514	4,190,654
資産合計	5,792,819	5,488,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,882	235,611
1年内返済予定の長期借入金	381,510	406,780
未払法人税等	19,505	1,471
賞与引当金	17,502	9,419
固定資産撤去損失引当金	142,148	—
資産除去債務	292	293
その他	417,342	475,147
流動負債合計	1,195,182	1,128,721
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	1,076,550	1,060,610
退職給付引当金	12,828	16,807
役員退職慰労引当金	116,546	79,134
環境対策引当金	74,717	70,291
資産除去債務	23,265	23,545
その他	361,737	220,817
固定負債合計	1,715,645	1,511,205
負債合計	2,910,828	2,639,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,537,148	1,616,717
自己株式	△53,509	△53,611
株主資本合計	2,618,799	2,698,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263,191	150,634
評価・換算差額等合計	263,191	150,634
純資産合計	2,881,991	2,848,902
負債純資産合計	5,792,819	5,488,829

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,575,995	3,486,959
売上原価	3,399,392	3,113,277
売上総利益	176,603	373,682
販売費及び一般管理費	339,896	329,462
営業利益又は営業損失(△)	△163,292	44,219
営業外収益		
受取利息	1,697	1,739
受取配当金	37,287	35,071
受取家賃	6,446	6,344
その他	6,466	6,002
営業外収益合計	51,898	49,157
営業外費用		
支払利息	21,124	19,963
その他	121	1,335
営業外費用合計	21,245	21,299
経常利益又は経常損失(△)	△132,640	72,077
特別利益		
保険解約返戻金	—	4,996
固定資産売却益	631	3,757
受取補償金	388,857	—
投資有価証券売却益	31,526	—
特別利益合計	421,015	8,754
特別損失		
固定資産除却損	2,944	1,619
減損損失	1,009,364	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,833	—
投資有価証券売却損	520	—
特別損失合計	1,028,664	1,619
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△740,289	79,212
法人税、住民税及び事業税	113,550	2,772
法人税等調整額	23	△3,129
法人税等合計	113,574	△357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△853,863	79,569

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。